

6 就業の構造

本県では、平成27年についても付帯表として雇用表を作成しました。ここでは、雇用表の解説を交えて、本県の実業の構造を見ていきます。

雇用表は、産業連関表の対象となった平成27年の1年間における生産活動に投入された年平均の雇用量を、従業上の地位別（個人業主、家族従業者、有給役員・雇用者）に区分し、産業連関表の列部門に対応させて表示したものです。

雇用表の表頭の部門は、産業連関表の概念・定義に基づくいわゆるアクティビティーベースの分類に対応しています。そのため、アクティビティーベース上の複数の部門に従事している者は、それぞれの部門で1人として計上しています。また、統計資料の制約等により厳密に区分することが困難な部門もあることから、雇用表上の従業者数は国勢調査など他の統計調査の従業者数とは異なりますので、注意が必要です。

なお、個人業主及び家族従業者の所得については、取引基本表の営業余剰に含まれ、有給役員・雇用者の所得については、雇用者所得に含まれています。

表26 部門別従業者の推移

(単位: 人、%)

	平成27年		平成23年		平成27年		対全国割合 従業者数	特化係数	
	県従業者数	構成比	県従業者数	構成比	全国従業者数	全国構成比			
01 農林漁業	39,201	8.72	42,177	9.57	3,902,096	5.69	1.00	1.53	
06 鉱業	132	0.03	96	0.02	38,002	0.06	0.35	0.53	
11 飲食料品	12,955	2.88	11,812	2.68	1,565,274	2.28	0.83	1.26	
15 繊維製品	5,665	1.26	6,107	1.39	466,577	0.68	1.21	1.85	
16 パルプ・紙・木製品	4,766	1.06	4,932	1.12	582,777	0.85	0.82	1.25	
20 化学製品	5,440	1.21	5,555	1.26	389,792	0.57	1.40	2.13	
21 石油・石炭製品	996	0.22	1,029	0.23	23,469	0.03	4.24	6.47	
22 プラスチック・ゴム製品	3,362	0.75	3,695	0.84	730,397	1.07	0.46	0.70	
25 窯業・土石製品	1,511	0.34	1,744	0.40	335,289	0.49	0.45	0.69	
26 鉄鋼	5,193	1.16	4,629	1.05	265,658	0.39	1.95	2.98	
27 非鉄金属	482	0.11	629	0.14	150,358	0.22	0.32	0.49	
28 金属製品	3,992	0.89	4,648	1.05	903,182	1.32	0.44	0.67	
29 はん用機械	3,442	0.77	2,580	0.59	420,762	0.61	0.82	1.25	
30 生産用機械	4,558	1.01	4,185	0.95	790,156	1.15	0.58	0.88	
31 業務用機械	827	0.18	1,262	0.29	259,015	0.38	0.32	0.49	
32 電子部品	981	0.22	945	0.21	476,495	0.69	0.21	0.31	
33 電気機械	1,173	0.26	2,073	0.47	550,935	0.80	0.21	0.32	
34 情報通信機器	41	0.01	330	0.07	159,594	0.23	0.03	0.04	
35 輸送機械	1,087	0.24	873	0.20	1,083,371	1.58	0.10	0.15	
39 その他の製造工業製品	3,941	0.88	5,651	1.28	787,101	1.15	0.50	0.76	
41 建設	25,857	5.75	28,288	6.42	5,000,003	7.29	0.52	0.79	
46 電力・ガス・熱供給	961	0.21	1,569	0.36	230,407	0.34	0.42	0.64	
47 水道	883	0.20	947	0.21	98,512	0.14	0.90	1.37	
48 廃棄物処理	3,040	0.68	3,181	0.72	495,444	0.72	0.61	0.94	
51 商業	78,757	17.52	83,848	19.02	10,936,087	15.95	0.72	1.10	
53 金融・保険	10,750	2.39	10,565	2.40	1,814,342	2.65	0.59	0.90	
55 不動産	5,747	1.28	5,533	1.25	960,969	1.40	0.60	0.91	
57 運輸・郵便	23,965	5.33	22,735	5.16	3,569,214	5.21	0.67	1.02	
59 情報通信	2,876	0.64	3,392	0.77	1,744,870	2.54	0.16	0.25	
61 公務	17,414	3.87	16,671	3.78	2,028,588	2.96	0.86	1.31	
63 教育・研究	27,187	6.05	20,371	4.62	3,480,442	5.08	0.78	1.19	
64 医療・福祉	69,703	15.51	58,604	13.29	7,694,143	11.22	0.91	1.38	
65 他に分類されない会員制団体	6,798	1.51	7,329	1.66	575,575	0.84	1.18	1.80	
66 対事業所サービス	18,522	4.12	18,259	4.14	7,411,804	10.81	0.25	0.38	
67 対個人サービス	57,284	12.74	54,661	12.40	8,633,518	12.59	0.66	1.01	
68 事務用品	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	
69 分類不明	0	0.00	0	0.00	10,816	0.02	0.00	0.00	
総数	449,489	100.00	440,905	100.00	68,565,034	100.00	0.66	1.00	
再掲	第1次産業	39,201	8.72	42,177	9.57	3,902,096	5.69	1.00	1.53
	第2次産業	86,401	19.22	91,063	20.65	14,978,207	21.85	0.58	0.88
	第3次産業	323,887	72.06	307,665	69.78	49,684,731	72.46	0.65	0.99

表 26 から従業者の状況を見てみると、平成 27 年の県内従業者の総数は、449,489 人となり、全国の 0.66% を占めています。これを各部門別に見てみると、最も多い部門は全国と同様で、商業の 78,757 人となり、次いで、医療・福祉が 69,703 人、対個人サービスが 57,284 人などとなっています。

また、各部門の特化係数から本県の特徴を見てみると、石油・石炭製品が 6.47 と最も高く、次いで鉄鋼が 2.98、化学製品が 2.13 などと製造業関連の中でも本県の主要産業とされている部門の値が高くなっていることが分かります。

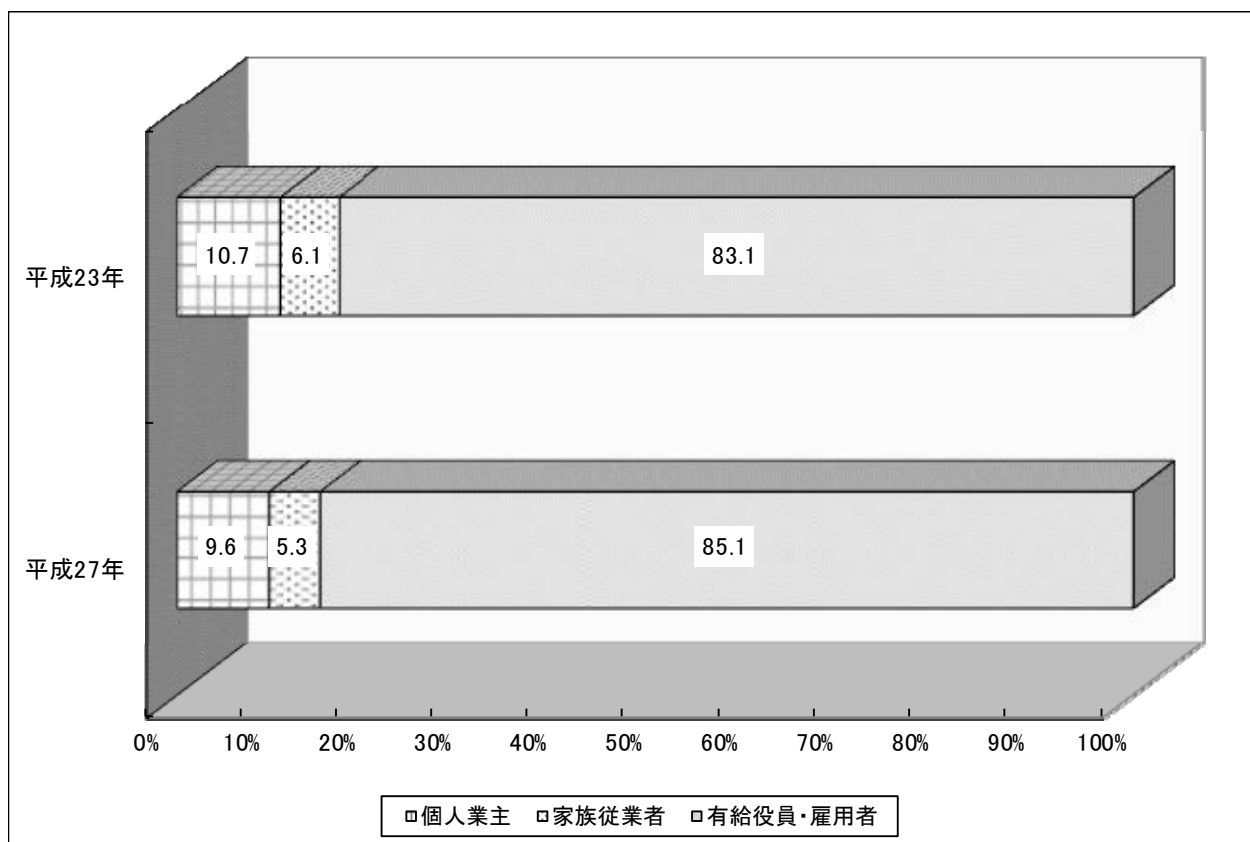
次に、地位別の従業者を表 27 の推移と図 24 の構成比から見ると、平成 27 年は有給役員・雇用者が全体の 8 割以上となる 382,738 人（構成比：85.1%）となっており、個人業主が 43,120 人（構成比：9.6%）、家族従業者が 23,631 人（構成比：5.3%）となっています。

表 27 従業上の地位別従業者数の推移

(単位：人)

	平成 27 年			平成 23 年		
	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者
総 数	43,120	23,631	382,738	47,298	27,056	366,551

図 24 従業上の地位別従業者構成比の推移



最後に、就業係数と雇用係数について見てみることにします。

就業係数とは部門ごとに、従業者総数を生産額で除したものであり、1単位の生産を行うのに必要な従業者数を示しています。また同様に、雇用係数は部門ごとの有給役員・雇用者数を生産額で除したもので、1単位の生産を行うのに必要な有給役員と雇用者の数を示しています。

双方共に言えることですが、これらの係数は、あくまで必要な労働力を示しているということであり、新規に雇用される人数とは異なる（比例しない。）こととなります。つまり、現実社会においては、新たな需要があった場合には、その誘発された生産に見合う従業者を補充するといった形とならず、合理化や所定外労働時間の増加（いわゆる残業）などにより対応することが優先されると考えられるためです。

一般的に、就業係数の高い産業は、粗付加価値率が高く中間投入率の低い労働集約型の産業であり、逆に低い産業は、生産性が高く資本集約型の産業であると言えます。

下の表 28 から、就業係数と雇用係数の上位と下位の状況を見てみます。

表28 部門別就業係数及び雇用係数の上位・下位5部門の状況（37部門）

部門名	就業係数	部門名	雇用係数
上位5部門		上位5部門	
01 農林漁業	0.274238	67 対個人サービス	0.148326
67 対個人サービス	0.182352	51 商業	0.131747
51 商業	0.150118	65 他に分類されない会員制団体	0.131094
65 他に分類されない会員制団体	0.131210	64 医療・福祉	0.113944
64 医療・福祉	0.118094	63 教育・研究	0.088721
下位5部門		下位5部門	
55 不動産	0.012240	20 化学製品	0.011087
20 化学製品	0.011111	55 不動産	0.007957
26 鉄鋼	0.006265	26 鉄鋼	0.006262
46 電力・ガス・熱供給	0.004238	46 電力・ガス・熱供給	0.004238
21 石油・石炭製品	0.001624	21 石油・石炭製品	0.001624

(注) 事務用品・分類不明は除きます。

就業係数が最も高いのは、農林水産業の0.274238であり、次いで対個人サービス、商業などとなっています。一方の低い部門では、石油・石炭製品や電力・ガス・熱供給、鉄鋼などとなり、製造業部門が多くを占めていることが分かります。

また、雇用係数については、対個人サービスが最も高く、次いで商業、他に分類されない会員制団体など第3次産業が上位を占めています。下位の部門については就業者係数と同様の傾向となっています。

なお、ここに記載している従業上の地位別従業者については、その内訳を次ページに記載しておきます。

従業上の地位別従業者について

○個人業主とは

個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者です。

○家族従業者とは

個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者です。（賃金・給料を受けている者は、雇用者に分類されます。）

○有給役員・雇用者とは

有給役員、常用雇用者、臨時・日雇労働者のことを言います。掲載については、一括して合計人数を記載しています。

●有給役員とは

常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者です。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類されます。

●常用雇用者とは

期間を定めずに雇用されている者若しくは1ヶ月以上の期間を定めて雇用されている者又は18日以上雇用されている月が2ヶ月以上継続している者です。この条件を満たす限り、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類されます。また、休職者もこの中に含まれます。

●臨時・日雇労働者とは

1ヶ月未満の期間を定めて雇用されている者又は日々雇い入れられている者です。

この雇用表は、表を直に見ることによって得られる情報以外にも、表から導き出される各種の係数などを利用することにより、各産業部門の生産増加が雇用面にいかなる影響を及ぼすかといった分析を行うことが可能です。

具体的にいうと、ある産業への最終需要が増加した場合、究極的に誘発される各産業への従業（雇用）者数の増加はどれくらい見込めるかといった分析が、逆行列係数などを利用することにより測定することができます。

ただし、先にも述べたとおり、現実社会における生産の増加と従業（雇用）者の増加は比例関係にはありませんが、産業連関分析では、原則的に生産が増加すれば、従業（雇用）者も増加することを前提としていますので注意が必要です。